

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

網走市農業委員会会長 様

申請者 氏名 _____ 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所						電話番号	
	国内連絡先（申請者が国外居住者である場合）							
	氏 名		住 所				電話番号	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地 目		面積 (㎡)	耕作者の氏 名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
			登記簿	現況				
		計 ㎡（田 ㎡、畑 ㎡）						
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細					
	(2) 転用目的に係る事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年 月 日まで 又は工事完了から永久						
		(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 年 月 日から 年 月 日まで				
	名称			棟数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)		
	土地造成							
	建築物							
	工作物							
	計							
	工事計画		第2期 年 月 日から 年 月 日まで					
			名称	棟数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)		
			土地造成					
			建築物					
			工作物					
			計					
	工事計画		合 計					
			土地造成					
			建築物					
工作物								

4 資金調達 についての計画	資 金		事 業 費		
	区 分	金額（千円）	区 分	単価（千円）	金額（千円）
	自己 資金	預 金			
		有価証券			
		現 金			
	借入金	金融機関			
	合 計		合 計		

注 1 自己資金（預金）については、残高証明書等を添付すること。

2 借入金については、借入先を明らかにするとともに融資証明書等を添付すること。

5 申請に係る農地と一体として転用事業の目的に供する農地以外の土地がある場合は、その土地の表示、その状況及び転用目的に供する見込みの内容等
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要
7 その他参考となる事項
(1) 許可申請地については、土地改良事業等の農業投資が行われたもの又はその計画のあるものについては、その事業の種類、施行時期等
申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が、都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないときものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由
(3) 転用候補地内に道路及び水路等がある場合の措置
(4) その他

8 添付する書類及び図面

- (1) 許可申請地の登記事項証明書
- (2) 許可申請地の位置及び周囲の状況を表示する図面
- (3) 許可申請地の地番、地目及び周囲の現況地目を表示する図面
- (4) 一筆の土地の一部について転用しようとする場合は、その土地を特定する実測図
(縮尺300分の1から2,000分の1程度)
- (5) 転用候補地に建設しようとする建築物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面 (縮尺100分の1から2,000分の1程度)
- (6) 申請者が所有者でない場合は、所有者の同意を確認できる書面
- (7) 許可申請地に賃借権、使用貸借権、地上権、永小作権、質権及びその他の使用収益権を有する者がいる場合は、その権利者の同意等を確認できる書面
- (8) 許可申請地に抵当権等が登記されている場合は、権利の抹消又はそのままの権利状態で転用目的に供することについての権利者の同意等を確認できる書面
- (9) 当該事業に関連して、盛土規制法、都市計画法、砂利採取法、その他法令の定めるところにより許認可、関係機関の議決等を要する場合において、これらを了しているときは、それを証する書面又はその写し
- (10) 当該事業に関連して、取水又は排水についての水利権者等の関係者から同意を得ているときは、それを証する書面又はその写し
- (11) 許可申請地が土地改良区の地区内にある場合は、その土地改良区の意見書
- (12) 法人又は団体にあつては、定款若しくは寄附行為又は法人の登記事項証明書
- (13) その他参考資料

9 申請書及び8の(4)の実測図は、2部提出すること。ただし、申請者が1人を超える場合は、この超える人数に相当する数の申請書を加えること。

10 8の(4)の実測図以外の添付する書類及び図面は、1部提出すること。

11 大規模な転用計画の場合は、必要に応じて別紙で事業計画書等を添付すること。

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
また、申請者が国外居住者である場合にあつて、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

別紙

2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地 目		面積（㎡）	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別
		登記簿	現況			
計	㎡（田 ㎡、畑 ㎡）					